

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2024年 5月 15日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	関野運輸株式会社
所在地	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地京阪横浜ビル6階
代表者役職・氏名	代表取締役社長 関野治夫
担当者連絡先	電話：045-225-8745 (担当：吉野)
	メール：soumu@sekinounyu.com
ウェブサイトURL	https://sekinounyu.com

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は明治34年4月横浜市において開業した港湾運送事業者であり、現在、横浜港、東京港を中心とした一般港湾運送事業及び通関業を主軸に港湾運送のトータルアドバイザーとして事業を営んでおります。
--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	・老朽化等に伴う施設設備の改善及び電力等の省エネ対策の徹底	・本牧事業所の全照明をLED照明に更新 【目標：令和6年達成予定】 ・事務所内の節電、ペーパーレスの推進 【目標：年間電力使用料金 10%削減、 紙・用紙年間使用量 10%削減
□環境 ✓社会 ✓経済	・業務効率化の改善、働き方の改革に取組み 時間外労働時間を短縮、有給休暇の取得しやすい環境作り	・時間外労働時間 本社：【目標】「ゼロ」を目指す 本牧事業所：【目標】月10%の削減 ・有給休暇取得率 【目標】60%
□環境 ✓社会 ✓経済	・法令遵守の徹底	・AEO事業者（認定通関業者・特定保税承認者） としての事業の継続、サービス（質）の向上 【目標】定期的な教育研修等の実施 【目標】基本動作を徹底し事故ゼロを目指す

(次項へ続く)

(様式第2号)

企業・団体名(関野運輸株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・雇用、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別しない体制を構築し、その運用に役員が積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・就業規則に「ハラスメントの防止」、「セクシャルハラスメントの禁止」とする規定を明記し総務部を相談窓口としている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法等の法令を遵守し、長時間労働の是正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備、対応を実施している。 ・勤怠管理システムを導入し労働時間の適正な管理と有給休暇の取得促進に取り組んでいる。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる				3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる				3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・多様な人材が活躍できるように、短時間勤務や適切な職場環境の整備に取り組んでいる。 ・令和6年4月現在高齢者2名を雇用している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・関係団体が主催する各種研修に職務や役職に応じた従業員を積極的に受講させるとともに、AEO 事業者として定期的な法令遵守研修等を実施している				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・年1回全従業員を対象に定期健康診断を実施し病気の早期発見や生活習慣病に対する指導など健康管理に積極的に取り組んでいる。			3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・蔵置場の照明を水銀灯からLED照明に更新し、また電動フォークリフトに切り替えるなど省エネ対策を推進している。							7.3						13				
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている								7.2 7.3					12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3						11.6	12.4					

○

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している							6.6									15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9				6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している													12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2							13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	コピーはできるだけ両面印刷するなどし使用枚数の削減に取り組んでいる。												12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9										12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・AEO事業者(通関業・保税蔵置場)として認定時のサービス(質)を低下させないように、毎年定期的に各部門の内部監査を実施し、サービスの向上に努めている。									9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・通関関係書類の保管については電子データファインリングパッケージにより電子データで保管している。						6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している					4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・人道支援活動団体への定期的な寄付及び災害地等への義援金の寄付など社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地産地消、地産外商)している									8	9		11	12	13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・SDGsの目標達成に向けた推進委員会を設置し、具体的な取組等はミーティング等を通じ情報共有している。								8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	AEO事業者（通関業・保税蔵置場）として輸出入関連業務等において関税法等関連法規を遵守し、適正かつ確実な業務を執行している。・社内研修、会議等を通じ法令遵守の重要性を徹底している。																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・各部門の責任者を明確にし事故時などにおける報告体制を整備し風通しのよい環境を構築している。																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																	16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・「コンテナ総重量算出規定」を整備しコンテナ総重量登録確定事業者（JP-19-04-A-0-1492）として責務を自覚しバン詰め作業を執行している。																16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・企業の社会的責任として環境改善を目的とした神奈川県が発行する「グリーンボンド」に賛同し投資している。																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・自然災害や新型インフルエンザ等対策の事業継続計画書（BCP）を策定し、従業員及び従業員の家族等の安全確保を最優先に事業の中断を回避、早期再開等の規定を明文化している。。									9		11		13			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】 ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。） ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。
--

令和 7 年 7 月 1 日

S D G s 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地： 神奈川県横浜市中区本町二丁目 22 番地
京阪ビル六階

名 称： 関野運輸株式会社

代 表 者： 代表取締役社長 関野治夫

登録年月日： 令和 6 年 6 月 28 日

みなと S D G s パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	・老朽化等に伴う施設設備の改善及び電力等の省エネ対策の徹底	・本牧事業所の全照明を LED 照明に更新 【目標:令和 6 年達成予定】 ・事務所内の節電、ペーパーレスの推進 【目標:年間電力使用料金 10%削減、コピー用紙年間使用量 10%削減】	・令和 6 年 6 月本牧事業所の全照明を LED 照明に更新。 ・昨年度の年間電力使用料金 10%削減を達成。 ・昨年度のコピー用紙の使用量は変わらず、引続き削減の取組みを強化。
□環境 ✓社会 ✓経済	・業務効率化の改善、働き方の改革に取組み時間外労働時間を短縮、有給休暇の取得しやすい環境	・時間外労働時間 本社【目標:ゼロを目指す】 本牧事業所【目標:月 10%削減】 ・有給休暇取得率 【目標:60%】	・昨年度の時間外労働時間、有給休暇取得率は目標値に及ばず更なる業務効率化・働き方改革に取組む。
□環境 ✓社会 ✓経済	・法令遵守の徹底	・AE0 事業者(認定通関業者、特定保税承認者)としての事業の継続、サービス(質)の向上 【目標:定期的な教育研修等の実施】 【目標:基本動作を徹底し事故ゼロを目指す】	・法令遵守等に係る研修を実施、また関係団体が主催する講演会等に多数出席。 ・SDGs パートナーに登録後「SDGs 便り」を 5 階発行し、社員の取組みに対する意識の向上を図る。